

一般社団法人 日本生態学会

2020 年度定時総会

(第 67 回大会 会員総会) 議事次第

日時：2020年3月7日(土) 9:00~10:00

於：名城大学天白キャンパス 共通講義棟北 N101

1. 開会

2. あいさつ

3. 報告事項

- 1) 事務局報告・・・・・・・・・・資料 A-1~3
- 2) 各種委員会報告・・・・・・・・・・資料 B-1~13
- 3) 監査報告・・・・・・・・・・資料 C
- 4) 選挙の郵送投票廃止について・・・・・・・・・・資料 D

4. 審議事項

- 第 1 号議案 役員退任に伴う改選に関する件・・・・資料 E
- 第 2 号議案 2019 年度決算承認に関する件・・・・資料 F
- 第 3 号議案 2020 年度予算承認に関する件・・・・資料 G
- 第 4 号議案 第 70 回大会 (2023 年)
担当地区会に関する件・・・・資料 H
- 第 5 号議案 名誉会員に関する件・・・・・・・・・・資料 I
- 第 6 号議案 要望書提出に関する件・・・・・・・・・・資料 J

5. その他

- ・ ESJ67 危機管理 (安全管理) 委員会報告・・・・資料 K
- ・ EAFES・INTECOL 報告

6. 閉会

3. 報告事項

1) 事務局報告

① 会員数、学会誌発行状況

会員数

| | 2018年12月末現在 | | | 2019年12月末現在 | | |
|-----|-------------|------|------|-------------|------|------|
| | 一般 | 学生 | 合計 | 一般 | 学生 | 合計 |
| 北海道 | 248 | 148 | 396 | 248 | 152 | 400 |
| 東北 | 172 | 97 | 269 | 166 | 102 | 268 |
| 関東 | 992 | 374 | 1366 | 997 | 405 | 1402 |
| 中部 | 381 | 151 | 532 | 370 | 169 | 539 |
| 近畿 | 466 | 302 | 768 | 473 | 328 | 801 |
| 中四国 | 185 | 59 | 244 | 188 | 66 | 254 |
| 九州 | 223 | 86 | 309 | 221 | 92 | 313 |
| 外国 | 43 | 36 | 79 | 43 | 32 | 75 |
| 小計 | 2710 | 1253 | 3963 | 2706 | 1346 | 4052 |
| 賛助 | | | 78 | | | 72 |
| 名誉 | | | 4 | | | 4 |
| 小計 | | | 82 | | | 76 |
| 合計 | | | 4045 | | | 4128 |

会費納入率(各年12月末現在)

| | 2018年 | | 2019年 | |
|-----|-------|------|-------|------|
| | 一般 | 学生 | 一般 | 学生 |
| 北海道 | 94.4 | 75.7 | 92.3 | 71.7 |
| 東北 | 94.2 | 67.0 | 94.0 | 71.6 |
| 関東 | 92.2 | 69.3 | 92.1 | 73.8 |
| 中部 | 93.4 | 68.2 | 94.1 | 72.8 |
| 近畿 | 94.0 | 73.8 | 93.7 | 73.5 |
| 中四国 | 95.7 | 66.1 | 95.2 | 81.8 |
| 九州 | 94.6 | 70.9 | 95.9 | 72.8 |
| 海外 | 83.7 | 66.7 | 67.4 | 34.4 |
| 全体 | 93.3 | 70.7 | 92.9 | 72.6 |

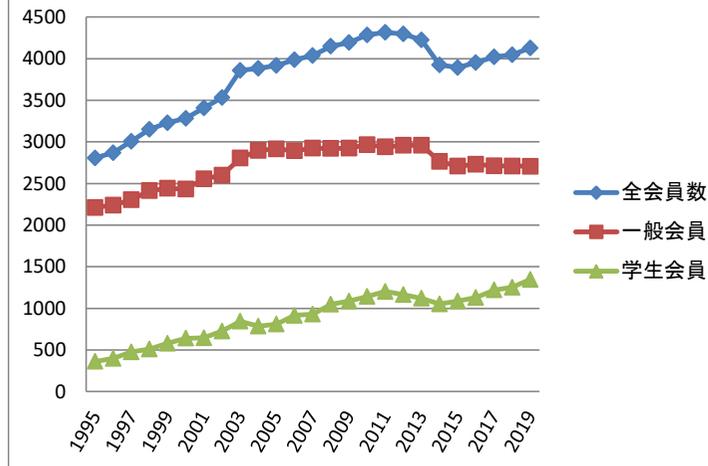
日本生態学会誌69巻

| | 1号 | 2号 | 3号 | 別冊 |
|------|------|------|------|------|
| 発行部数 | 2000 | 2050 | 2070 | 3050 |
| 配本部数 | 2000 | 2029 | 1999 | 2027 |
| 残部数 | 0 | 21 | 71 | 1023 |

保全生態学研究24巻

| | 1号 | 2号 |
|------|------|------|
| 発行部数 | 1120 | 1120 |
| 配本部数 | 1102 | 1031 |
| 残部数 | 18 | 89 |

会員数推移 (1995～2019)



Ecological Research Vol.34

| | No.1 | No.2 | No.3 | No.4 | No.5 | No.6 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 発行部数 | 110 | 110 | 110 | 110 | 110 | 110 |
| 配本部数 | 106 | 107 | 109 | 108 | 110 | 110 |
| 残部数 | 4 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 |

雑誌不要者数変遷(各年12月末)

| | 一般 | | | 学生 | | | | | | |
|------|------|-------|------|------|-------|------|------|-----|------|-------|
| | 会員数 | 生態誌不要 | ER不要 | 会員数 | 生態誌不要 | ER不要 | | | | |
| 2008 | 2725 | 107 | 4% | 146 | 5% | 1021 | 80 | 8% | 85 | 8% |
| 2009 | 2740 | 171 | 6% | 215 | 8% | 1061 | 148 | 14% | 157 | 15% |
| 2010 | 2582 | 321 | 12% | 419 | 16% | 952 | 221 | 23% | 239 | 25% |
| 2011 | 2738 | 371 | 14% | 478 | 17% | 1175 | 339 | 29% | 364 | 31% |
| 2012 | 2760 | 478 | 17% | 606 | 22% | 1135 | 407 | 36% | 431 | 38% |
| 2013 | 2757 | 531 | 19% | 679 | 25% | 1097 | 477 | 43% | 501 | 46% |
| 2014 | 2765 | 614 | 22% | 789 | 29% | 1054 | 495 | 47% | 528 | 50% |
| 2015 | 2707 | 623 | 23% | 811 | 30% | 1069 | 522 | 49% | 563 | 53% |
| 2016 | 2729 | 726 | 27% | 952 | 35% | 1130 | 716 | 63% | 633 | 56% |
| 2017 | 2713 | 830 | 31% | 1054 | 39% | 1220 | 783 | 64% | 844 | 69% |
| 2018 | 2710 | 964 | 36% | 2698 | 99.6% | 1253 | 896 | 72% | 1253 | 100% |
| 2019 | 2706 | 1041 | 38% | 2684 | 99.2% | 1346 | 1054 | 78% | 1335 | 99.2% |
| 2020 | 2594 | 1041 | 40% | 2573 | 99.2% | 1344 | 1103 | 82% | 1332 | 99.1% |

※2013年まではAB会員数

1月現在

事務局報告

＜庶務報告＞

1. 法務局に 2019 年定時総会にて就任した理事・監事交代を申請し登記された（4 月 1 日）
2. 日本学術振興会より平成 31 年度科研費（国際情報発信強化 A）の内定通知があった（H30 年度より 5 年間交付、H30 年度 12,800,000 円）（4 月 1 日）
3. 日本学術振興会より平成 31 年度科研費（公開講演会）について不採択通知があった（4 月 1 日）
4. 日本学術振興会賞への生態学会員 1 名の推薦・申請を行った（4 月 8 日）
5. 日本学術振興会へ平成 30 年度科研費（公開講演会）実績報告書を送付した（4 月 10 日）
6. 琵琶湖賞運営委員会により第 20 回生態学琵琶湖賞受賞者として陀安一郎氏と安原盛明氏の受賞が決定した（4 月 16 日）
7. 日本生態学会へ平成 30 年度科研費（国際情報発信強化 A）実績報告書を送付した（4 月 19 日）
8. NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクトの賛助会員申込みをした（5 月 30 日）
9. 生態学琵琶湖賞授賞式および受賞記念講演を行った（7 月 3 日）
10. 日本生態学会誌別冊「フィールド調査における安全管理マニュアル」を希望会員 43 名に送付した（9 月 24 日）
11. 名古屋大学出版会発行「森林の系統生態学」への図表転載を会長名で許可した（9 月 27 日）
12. 厚生労働省の地域別最低賃金の改定に伴い、生態学会パー

- トタイム(アルバイト)基準の時給を変更した(10 月 1 日)
13. 学会ドメインに SSL 証明書を導入した（10 月 7 日）
 14. 次々期会長候補および次期代議員選挙の開票を龍谷大学瀬田キャンパスにて行った（11 月 6 日）
 15. 学術振興会に 2020 年度科研費（研究成果公开发表 B）計画調書など応募書類一式を送付した。（11 月 6 日）
 16. 学会賞選考委員に推薦された学会賞・宮地賞・大島賞・奨励賞（鈴木賞）候補者が理事会メール審議にて承認された（12 月 1 日）
 17. 理事会より推薦された日本生態学会功労賞候補者 3 名（齊藤隆氏・可知直毅氏・甲山隆司氏）が代議員に承認され受賞決定となった（1 月 6 日）
 18. 日本学術会議より令和 2 年 10 月の会員・連携会員の半数改選に向けて、会員・連携会員の候補者に関する情報提供の依頼があり 6 名の情報提供を行った（1 月 17 日）
- *他、各種集会への後援・共催名義使用承認 5 件、論文図表の転載許可 6 件

＜会計報告＞

1. 生態学会入門 2 版の印税として東京化学同人より 275,520 円が振込まれた（3 月 25 日）
2. ESJ66 会場使用料・設備使用料として神戸観光局に 12,955,000 円を支払った（4 月 2 日）
3. ESJ66 懇親会費用として神戸ポートピアホテルに 2,909,871 円を支払った（4 月 2 日）

4. 2018 年 Ecological Research 売上還元金として Springer 社より 1,944,000 円が振込まれた (5 月 15 日)
5. 障害対応およびサーバーサポートチケット代金として (株) MIERUNE に 648,000 円を支払った (5 月 23 日)
6. ESJ66 大会関連委託費として国際文献社に 9,709,656 円を支払った (5 月 13 日)
7. 2019 年 3 英文誌出版費用として Wiley 社に 870,000 円を支払った (6 月 14 日)
8. 科研費 (国際情報発信力強化) 前期分として 7,000,000 円の入金があった (7 月 10 日)
9. 一般寄附金 2 万円の申込みがあり受け入れた (7 月 31 日)
10. 国際文献社へ会員管理委託費 4~6 月 3,116,825 円を支払った (8 月 9 日)
11. 東京化学同人より「生態学入門 2 版」印税として 110,040 円が振り込まれた (9 月 25 日)
12. 土倉事務所へ日本生態学会誌 69-1 印刷費として 756,000 円を支払った (10 月 4 日)
13. 土倉事務所へ日本生態学会誌 69-2 印刷費として 885,600 円を支払った (10 月 4 日)
14. 土倉事務所へ日本生態学会誌別冊「フィールド調査における安全管理マニュアル」印刷費として 1,054,080 円を支払った (10 月 4 日)
15. 土倉事務所へ保全生態学研究 24-1 印刷費として 1,103,155 円を支払った (10 月 4 日)
16. 土倉事務所へニュースレター No.48 編集費として 177,660 円を支払った (10 月 4 日)
17. 土倉事務所へニュースレター No.49 編集費として 90,720 円を支払った (10 月 4 日)
18. 科研費 (国際情報発信力強化) 後期分として 5,800,000 円の入金があった (10 月 30 日)
19. 国際文献社へ会員管理委託費 7~9 月 251,941 円を支払った (10 月 28 日)
20. みずほファクターより 2020 年会費口座自動引落分として 3,788,716 円の入金があった (12 月 12 日)
21. 国際文献社へ学会 Web 選挙運用費 217,800 円と地区会 Web 選挙システム構築費および運用費 666,600 円を支払った (12 月 20 日)
22. 東京化学同人より「生態学入門 2 版」の印税として 362,320 円の入金があった (12 月 25 日)
23. 学術著作権協会より 2019 年度複製使用料分配金として 251,906 円の入金があった (12 月 26 日)
24. 土倉事務所へ日本生態学会誌 69-3 印刷費として 1,240,965 円を支払った (1 月 8 日)
25. 土倉事務所へ保全生態学研究 24-2 印刷費として 839,025 円を支払った (1 月 8 日)
26. 2019 年度の会計監査が学会事務局で行なわれ、会計は適正に行なわれたことが確認された。(1 月 25 日)
27. 国際文献社へ会員管理委託 2019 年 10-12 月経常費用 1,067,487 円を支払った (1 月 28 日)
28. 2019 年法人税として 563,400 円を納税した (1 月 30 日)

① 大会企画委員会

○一般講演・各種集会開催状況

| 回 | 開催地 | ポスター | 口頭 | 一般講演 合計 | 高校生ポスター | シンポジウム | フォーラム | 企画集会 | 自由集会 | 集会 合計 |
|-----------|------------|------------------------|------------------------|-------------|-----------|-----------------------|----------|----------|------------------------|-----------|
| 59 | 大津* | 1130 | 277 | 1467 | 35 | 26 | 5 | 20 | 32 | 83 |
| 60 | 静岡 | 894 | 211 | 1105 | 26 | 13 | 6 | 17 | 36 | 72 |
| 61 | 広島 | 944 | 214 | 1158 | 55 | 17 | 7 | 25 | 30 | 79 |
| 62 | 鹿児島 | 866 | 166 | 1032 | 29 | 12 | 11 | 19 | 29 | 71 |
| 63 | 仙台 | 949 | 243 | 1192 | 40 | 4 | 13 | 24 | 37 | 78 |
| 64 | 東京 | 955 | 264 | 1219 | 52 | 14 | 9 | 17 | 35 | 75 |
| 65 | 札幌 | 899 | 216 | 1115 | 45 | 19 | 7 | 17 | 29 | 72 |
| 66 | 神戸 | 918 [#] | 269 [#] | 1187 | 81 | 21 ⁺ | 12 | - | 32 | 65 |
| 67 | 名古屋 | 928[#] | 295[#] | 1223 | 60 | 31⁺ | 7 | - | 29⁺⁺ | 67 |

*EAFES 合同大会

#うちポスター賞応募 496 件 #うち英語賞応募 110 件 +うち分子生物学会との共同企画 2 ++共同企画 1

○大会準備（名古屋大会準備での新規重要部分）

概ねスケジュール通りに進んだ。

ポスター数（審査数ともに）500 枚という上限を設けた。

懇親会での未成年者の扱いを明文化。

フォーラムに関するルールが明文化され、それにしたがって準備が進められた。

大会申込システムの改修が（対応可能な範囲で）概ね完了した。

3月4日大会企画委員会を zoom で実施。

○大会改革

ESJ66 神戸大会で実施された大会改革をすべて踏襲。【_】は今大会での改善

申し込み、プログラムの完全日英併記化【申し込みマニュアルの英語版作成】【ページ数削減の工夫】

- ・申し込み締め切りの一本化【支払も方法によらず一本化】
- ・その他踏襲 企画集会を廃止し、自由集会 90 分に一本化/自由集会聴講券を導入/生態学会会費 2.12 まで/申し込みシステム当日 23:59 まで稼働/スピーカーレディールーム設置/分子生物学会との連携による共同企画の受付/シンポジウム事前申込廃止、ER 招待シンポジウム 8.31 締切で事前申込/EPA 事前申込廃止/口頭発表事前登録廃止/プログラム事前配送廃止

○申し送り事項

- ・企画委員会内規の原案を作成した。次期検討。
- ・分子生物学会との学会連携が終了（2020.3.31）
- ・企業協賛（出展・プログラム広告）、EPA/高校生ポスター景品提供、大会ウェブバナー広告

担当によって対応が異なる。学会としての統一ポリシーが必要

- ・危機管理マニュアルの事前策定

学会専務理事の承認を経て、12月・2月の理事会に報告（今回は遅れた）

危機管理委員会には、大会企画委員会の副委員長・運営部会長も参画した方が良い（オブザーバ可）

- ・問い合わせ対応の確認（フォームオープン時に、文献社・部会長との分担）
- ・集会企画に対する対応（地区大会の活用や招待講演条件の緩和）、各種賞の申し込み制限を1年延長等

② Ecological Research 刊行協議会報告

【総会に報告すべき事項】

1. 出版状況

・第 34 巻の 6 号（計 879 ページ 98 articles）を出版。投稿数 307、受理数 90（採択率 33.5%）。

：投稿数は 2017 年の最高値（536）以降は減少。主要因は中国からの投稿減少（158>67）。

：日本からの投稿数（83）は増加（特集や Data Paper の影響）、採択数は最多（36）。

：投稿から掲載までは平均 286 日。前年値（297）より改善。

：IF 値（2018）は 1.546 に上昇（2017 年 1.531、2016 年 1.283）。

2. プロモーション

・Twitter で掲載論文や Ecological Research 関連情報の発信を開始（@EcologicalRes）。

・イギリス生態学会大会（2019.12.10-13、Belfast）で 3 誌合同ブースを出展し、情報発信を実施。

3. Ecological Research Award 2019 受賞論文選考

・編集委員・幹事の投票により 4 論文を選考し、理事会の承認を経て決定した（授賞式参照）。

4. 編集体制

・編集長、副編集長、編集幹事の一部、編集委員一部を交代。

5. 特集企画（計画）

・35 巻 1 号、2 号に特集掲載。その後掲載予定 4 件、企画段階 3 件。
注）さらに企画を随時募集しております。事務局宛にご相談ください。

6. 生態学会各賞受賞記念論文（総説）、ER シンポジウム論文（総説）の掲載計画

・未投稿の既受賞者・シンポ企画者に再度投稿を依頼（受賞者は総説を投稿する原則）。

注）本年の各賞受賞者の皆様には、速やかな投稿をお願いします。

【総会の報告を要しない事項】

・Graphical Table of Contents (GTOC) の例を Ecological Research 誌サイトにて公開。

http://www.esj.ne.jp/er/gtoc/gtoc_examples_v1.pdf

・Data Paper の出版形態を変更。35 巻 4 号掲載予定の Data rescue 特集から Data descriptor としてメタデータを全文掲載の予定。

・Author Guidelines の改訂（軽微な変更）：Willy 社の Preprint policy の変更により、これまでは新規投稿論文をプレプリント（査読前原稿）としてアップロードすることを非営利のサーバーのみ許容していたが、その限定が解除されたため、non-commercial の文言を削除した（Author Guidelines の項目 5）。また、論文出版後のプロモーションサービスが新しくなったため、該当する Article Promotion Support の文章が変更された（Author Guidelines の項目 8）。

③ 日本生態学会誌編集委員会 報告

刊行協議会は中止し、2020年2月28日に編集委員長から編集委員に資料を送付し、リニューアルに向けた検討事項に対する編集委員の意見を回収しています。

【報告事項】

刊行状況

既刊（69巻3号まで）<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/seitai/-char/ja>

70巻1号（2020年3月）

巻頭言 永光輝義：日本生態学会誌編集委員長への就任にあたり

原著 青山 夕貴子・吉村 正志・小笠原 昌子・諏訪部 真友子・エヴァン P. エコノモ：沖縄県におけるヒアリの侵入・蔓延時に推定される経済的損失

総説 塩寺さとみ：熱帯泥炭湿地林における森林の人為的攪乱とその影響

特集 動物の個性の理解とその生態学的可能性を求めて

渥美圭佑・酒井理・風間健太郎：動物の個性の理解とその生態学的可能性を求めて—趣旨説明—

渥美圭佑：「動物の個性」研究を俯瞰する

風間 健太郎：集団内における動物の個性の生態学的な機能

酒井 理：行動傾向の一貫した個体差と個体の発達変化の統合的理解に向けて

小泉逸郎：（総括）個性研究の意義と問題点

学術情報

楠本間太郎・久保田康裕：日本における植物生息域外保全の強化に向けて

菅井徹人・大竹裕里恵・阿部達生：生態学会の若手会員報告 2018年度自由集会の事例

連載・生態教育の今と未来(7) 小林誠・岩西哲：自然科学館における幼児期を対象とした環境教育の実践

連載・博物館と生態学(32) 高野温子：自然史標本の価値と情報をすべての人に

編集状況

査読付き論文（原著、総説、特集）と査読なし記事（学術情報、学術情報特集、意見、連載）の原稿数

| 受付年 | 原著・総説論文 | | | | 特集論文(特集数) | | | | 学術情報 | 学術情報特集 | 意見 | 連載 |
|------|---------|----|----|----|-----------|------|----|-------|------|--------|----|----|
| | 投稿 | 審査 | 却下 | 受理 | 投稿 | 審査 | 却下 | 受理 | | | | |
| 2020 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 2019 | 6 | 3 | 1 | 2 | 11(2) | 5(1) | 1 | 5(1) | 3 | 11(2) | 1 | 7 |
| 2018 | 4 | 0 | 2 | 2 | 12(2) | 0 | 0 | 12(2) | 1 | 6(1) | 0 | 7 |
| 2017 | 11 | 0 | 5 | 6 | 7(1) | 0 | 0 | 7(1) | 2 | 0 | 1 | 4 |

70巻2号（2020年7月）学術情報特集：DNAメタバーコーディング、環境基本法を予定

70巻3号（2020年11月）特集：環境保全型農業を予定

リニューアルに向けた検討事項

再利用ライセンスや著作権などおよび投稿規定

発行の回数・形式や論文・記事の構成

⑤ 自然保護専門委員会

日時：2020年2月23日(日) 11:55- 2020年3月3日(火) 00:00 場所：書面（メール）による電子開催（メール会議）

参加委員：全33名

オブザーバー：可知理事（自然保護担当）

【審議事項】

1. 次期役員の選出について

吉田委員長より、原案が示され、投票が行われた。その結果、賛成27票、反対0票、意思表示なし6票となり、賛成多数で以下の通り原案が認められた。

委員長候補 和田 直也（富山大・中部地区会／現自然保護専門委員会副委員長）

副委員長候補 奥山 雄大（国立科学博物館・関東地区会）

副委員長候補 大久保奈弥（東京経済大学・海洋担当）

幹事候補 神山 智美（富山大・環境法担当）

また、各地区会から地区選出委員について以下のような交代の連絡があり、承認された。

| | |
|----------|----------------------------------|
| 北海道地区会 | 紺野康夫 → 長谷川功 |
| 中部地区会 | 須賀丈 → 増田理子 |
| 中国・四国地区会 | 井上雅仁 → 岡浩平 |
| 九州・沖縄地区会 | 逸見泰久・伊澤雅子・内貴章世 → 久保田康裕・高嶋敦史・平田令子 |

2. 2019年度事業報告及び決算について

吉田委員長より報告及び説明がなされ、賛成多数（27票）により原案通り認められた。屋久島の照葉樹林保護に関する要望書については、第9号議案として理事会議事録に記載された通り、日本生態学会が単独で関係機関へ提出することになり、当委員会としても協力して取組

んでいくことを確認した。

3. 2020年度事業計画及び予算について

吉田委員長より原案が示され、賛成多数（27票）により承認された。

4. 自然保護専門委員会 HP の作成について

吉田委員長より原案が示され、賛成多数（27票）により承認された。内容等の詳細については、後日改めて審議することになった。

5. その他

計画的・有効的な予算の執行方法について改善点が指摘され、次年度に反映させることになった。

【報告事項】

1. 自然保護専門委員会活動報告（2019年度）

吉田委員長より、資料に基づき報告がなされた。

2. 作業部会・アフターケア委員会報告

以下のアフターケア委員会活動について報告がなされた。

- ・淀川問題検討委員会アフターケア委員会（2/27. メール本文）
- ・濃飛横断自動車道路アフターケア委員会（2/27. メール添付資料）
- ・石狩海岸風車建設事業計画アフターケア委員会（2/27. メール添付資料）
- ・尖閣諸島魚釣島アフターケア委員会（2/28. メール添付資料）
- ・辺野古・大浦湾の埋め立て中止を求める要望書アフターケア委員会（3/2. メール添付資料）

3. その他

加藤委員より第67回大会フォーラム「サンゴ礁生態系の保全と再生を考える」が中止になったことを受けて、どのような活動をしていけば良いのか、意見を求める提案がなされた。

以上

④ 保全生態学研究誌刊行協議会

オープンアクセス化を進めている

- J-Stage のパスワードによるオンラインアクセス制限を廃止 < 2019 年夏 >
- 早期公開により年 2 回発行による時間遅れをなくす < 2019 年秋 >
- 会員・購読者以外の投稿も受け付ける。ただし本会会員は規定ページ数までの掲載料を免除 < 投稿規定改定により 2020 年 4 月から予定 >
- 論文の再利用を CC BY とする（正しく引用すれば図に補助線などを加えて教科書に利用できる） < 投稿規定改定により 2020 年 4 月から予定 >

オープンアクセス学術誌としての保全誌の立ち位置

生態系に関わるさまざまな応用分野の研究者や行政・コンサルタントなどの実務家のひとたちが、応用生態学の専門情報の取得と発表を行うオープンなプラットフォームとする。応用分野の雑誌は農地周辺、森林、都市や公園、河川と海岸、海の漁場などに細分化されているが、それぞれの生態系で働いている生態学的過程には共通のものも多い。OA 化された保全誌は、誰でも読み、誰でも投稿することができるメディアとして、これらの場所での生態学的過程を統一的にあつかうプラットフォームとなる。

| II. 編集状況 | | | | | | | | |
|----------------------------------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|---------|----|
| 1. 2019年1月～12月 (2020年3月2日現在) | | | | | | | | |
| | 1原著論文 | 2総説 | 3調査報告 | 4実践報告 | 5解説 | 6保全情報 | 7意見・その他 | 計 |
| 2019新規投稿 | 14 | 3 | 7 | 1 | 2 | 1 | 6 | 34 |
| 2019年投稿→受理 | 3 | 1 | 2 | 0 | 2 | 1 | 3 | 12 |
| 2019年投稿→却下・J | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 審査中 | 10 | 2 | 5 | 1 | 0 | 0 | 3 | 21 |
| 2. 2018年 | | | | | | | | |
| | 1原著論文 | 2総説 | 3調査報告 | 4実践報告 | 5解説 | 6保全情報 | 7意見・その他 | 計 |
| 2018新規投稿 | 8 | 3 | 9 | 3 | 0 | 1 | 1 | 25 |
| 2018年投稿→受理 | 7 | 3 | 6 | 3 | 0 | 1 | 1 | 21 |
| 2018年投稿→却下・J | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 審査中 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2017年新規投稿数29編: 受理25編, 却下・取り下げ4編 | | | | | | | | |
| 2016年新規投稿数43編: 受理31編, 却下・取り下げ12編 | | | | | | | | |

⑤自然保護専門委員会

日時:2020年2月23日(日)11:55-2020年3月3日(火)00:00 場所:書面(メール)による電子開催(メール会議)

参加委員:全33名

オブザーバー:可知理事(自然保護担当)

【審議事項】

1. 次期役員の選出について

吉田委員長より、原案が示され、投票が行われた。その結果、賛成 27 票、反対 0 票、意思表示なし 6 票となり、賛成多数で以下の通り原案が認められた。

委員長候補 和田 直也(富山大・中部地区会/現自然保護専門委員会副委員長)

副委員長候補 奥山 雄大(国立科学博物館・関東地区会)

副委員長候補 大久保奈弥(東京経済大学・海洋担当)

幹事候補 神山 智美(富山大・環境法担当)

また、各地区会から地区選出委員について以下のような交代の連絡があり、承認された。

北海道地区会 紺野康夫 → 長谷川功

中部地区会 須賀丈 → 増田理子

中国・四国地区会 井上雅仁 → 岡浩平

九州・沖縄地区会 逸見泰久・伊澤雅子・内貴章世 →

久保田康裕・高嶋敦史・平田令子

2. 2019年度事業報告及び決算について

吉田委員長より報告及び説明がなされ、賛成多数(27票)により原案通り認められた。屋久島の照葉樹林保護に関する要望書については、第9号議案として理事会議事録に記載された通り、日本生態学会が単独で関係機関へ提出することになり、当委員会としても協力して取組んでいくことを確認した。

3. 2020年度事業計画及び予算について

吉田委員長より原案が示され、賛成多数(27票)により承認された。

4. 自然保護専門委員会 HP の作成について

吉田委員長より原案が示され、賛成多数(27票)により承認された。内容等の詳細については、後日改めて審議することになった。

5. その他

計画的・有効的な予算の執行方法について改善点が指摘され、次年度に反映させることになった。

【報告事項】

1. 自然保護専門委員会活動報告(2019年度)

吉田委員長より、資料に基づき報告がなされた。

2. 作業部会・アフターケア委員会報告

以下のアフターケア委員会活動について報告がなされた。

・淀川問題検討委員会アフターケア委員会(2/27. メール本文)

・濃飛横断自動車道路アフターケア委員会(2/27. メール添付資料)

・石狩海岸風車建設事業計画アフターケア委員会(2/27. メール添付資料)

・尖閣諸島魚釣島アフターケア委員会(2/28. メール添付資料)

・辺野古・大浦湾の埋め立て中止を求める要望書アフターケア委員会(3/2. メール添付資料)

3. その他

加藤委員より第67回大会フォーラム「サンゴ礁生態系の保全と再生を考える」が中止になったことを受けて、どのような活動をしていけば良いのか、意見を求める提案がなされた。

以上

⑥外来種問題検討作業部会

【ヒアリ対策】

2020年2月4日 環境省・ヒアリ防除等に関する専門家会合

■ 専門家

岸本 年郎 ふじのくに地球環境史ミュージアム教授

五箇 公一 国立環境研究所生態リスク評価対策室長

坂本 洋典 国立環境研究所生態リスク評価対策室研究員

辻 和希 琉球大学農学部・鹿児島大学大学院連合農学研究科教授

橋本 佳明 兵庫県大学自然環境科学研究所准教授

- ① 2019年9月東京都品川区青海埠頭にて野生化コロニーが発見されたのを受けて、今後の防除対策について協議
 - ・都内周辺地域におけるモニタリング手法の提案
 - ・ベイト剤を活用した防除手法の提案
 - ・普及啓発・キャンペーンビルディングの提案
- ② 全国レベルの早期発見・早期防除体制について協議
 - ・専門家と連携した防除技術(調査手法、薬剤等)の開発・向上
 - ・中国との連携・協議の継続、日中韓環境大臣会合(TEM)や生物多様性条約(CBD)の議論の場を活用した国際連携の継続・強化の検討
 - ・コンテナの点検・清浄化等、事業者による対策の促進を検討
 - ・港湾環境の整備
- ③ 防除対策に資する研究支援

・環境研究総合推進費2019年度開始課題【4-1905】「外来アリ類をモデルとした侵略的外来生物管理体系の構築」(課題代表:辻 和希)

【外来生物法見直し】

2020年2月26日 環境省・第1回外来生物法施行状況評価検討会開催

外来生物法の点検の時期を迎え、侵略的外来種への対策において、対象種の選定と事業の実施内容の現況を把握・検討する必要がある。

① 選定に関する指摘事項

- 「原則として概ね明治元年以降」に過剰に拘束されずに指定を進めること。
 - Ex. 近年、各地で有害化しているハクビシンなど
- DNA など分析技術の進展に鑑み、外見上の判別の困難さを不選択の理由としないこと。
 - Ex. チュウゴクオオサンショウウオや大陸産スイゲンゼニタナゴ近縁種など
- 国内不在が前提の未判定外来生物は国内規制のない状況を改善すること。
 - Ex. ミステリークレイフィッシュ等、未判定ザリガニ類の国内流通
- 上位分類群で指定できる仕組みを活用すること。
 - Ex. 上記、未判定外来生物の抜け穴問題を解決できる
 - Ex. 個別的な未判定外来生物の輸入申請への対応が時間不足等の問題に直面
- 植物防疫の検疫有害動植物種の指定解除傾向に対して、適切なフォローをすること。
 - Ex. スクミリンゴガイの植物防疫指定解除、生物農薬(除草剤)としての利用拡大
- 特定外来生物に侵入分布状況に応じた複数のカテゴリーが必要。
 - a 侵略性が高いが指定が難しい外来種
 - Ex. アカミガメ、アメザリへの対応: 輸入および行為の一部を禁止できないか

b 緊急性の高いもの

Ex. 種の保存法では「緊急指定種」が設けられているので同様のイメージ

c 地域性の高いもの

Ex. アシナガキアリ等、地域で侵略性が異なる種の地域指定もできればよい

② 防除に関する指摘事項

- 雑草化した植物に農業現場で適切に防除ができるよう、運用面での工夫が必要。

Ex. ナガエ、オオバナなどの防除行為が法律違反となる可能性

- 科学調査・記録用の個体の取扱いに対しても、規制の適用除外を検討すること。

Ex. 研究者が標本用に持ち帰る行為も、厳密には規制される対象となる。

- 防除確認・認定の手続きが不要な活動(特に外来魚)の実態把握が必要。

Ex. バス・ギルの駆除は各地で進んでいるが、国では把握できていない可能性。

- 外来魚が野外での積極的利用が容認されている状況に対する啓発的取組が必要。

Ex. 漁業権指定4湖や管理釣り場、種苗生産業者などの問題とも関連。

③ 主流化に向けて

- 都道府県での条例化等の取組が進むよう促す、国の強いリーダーシップが必要。
- 生態系被害防止外来種リストの普及啓発が不足しており、積極的努力が必要。
- 農林水産省と共通する課題が多く、緊密な省庁連携が必要。

【IPBES】

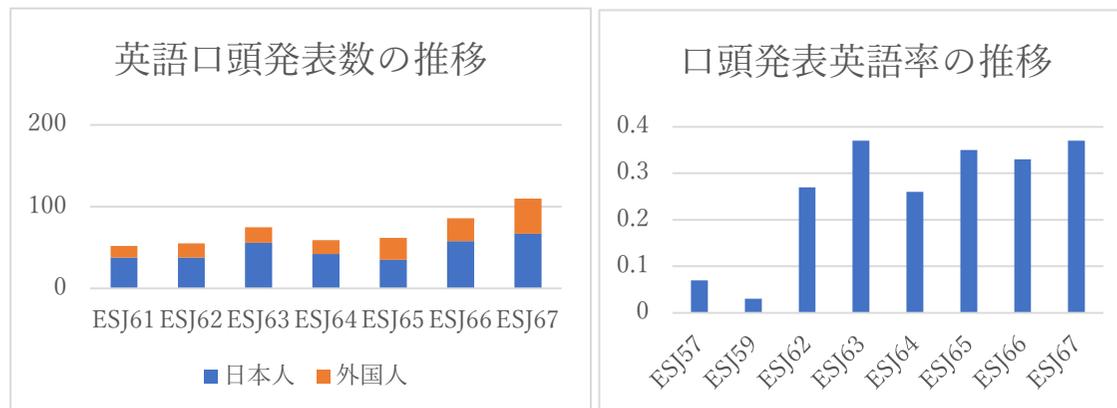
IPBES において、「侵略的外来種が与える多面的な影響の世界的評価」が行われており、評価報告書を 2023 年に出版予定である。その第一回執筆者会議が 2019 年 8

月 19 日から 23 日までつくば国際会議場にて行われ、日本から 4 名の研究者が参加した(所属:国立環境研究所、森林総合研究所、北海道大学、農業・食品産業技術総合研究機構)。報告書ゼロ稿が 2019 年末に完成し、内部評価を経て、現在初稿を執筆中である。

⑦ 将来計画専門委員会

1. 学会の国際化について

ESJ61より英語口頭発表賞が導入されて以来、順調に英語の口頭発表数は増加し、口頭発表における英語発表率も着実に上昇してきた(下図)。一定数の英語発表を担保するという意味では学会の国際化は数的に成功したといえる。しかし、大会中に外国人と日本人参加者の研究交流が十分なされているとは言えず、真の国際化には至っていない。今後は、大会に参加している外国人と日本人間の交流を触発するための新しい取り組みを検討するとともに、英語口頭発表賞部会の負担軽減など運営の効率化に向けた対応策を練る。



2. 次世代育成

引き続き、若手育成にも力を入れる。次年度からは大学院生にも委員会オブザーバーとして参画いただき、生態学分野で研究者としてのキャリアを築くための支援方針について共同で検討する。

3. 委員の交代

奥田昇委員の異動により地球研代表の将来計画専門委員を石井励一郎氏に交代する。その他、新委員として鈴木俊貴氏に参画いただいた。

⑧ 生態学教育専門委員会 代議員会資料

1. 次期（2020年4月～2022年3月） 委員リスト

委員長 畑田 彩（京都外国語大学） 副委員長 中田兼介（京都女子大学）

（教育学部枠） 中井咲織（京都光華女子大学）・三宅崇（岐阜大学）
平山大輔（三重大学）・丑丸敦史（神戸大学）

（非専門学部枠） 嶋田正和（東京大学）・西脇亜也（宮崎大学）（畑田 彩）・（中田兼介）

（高等学校枠） 宮田理恵（神戸女学院大学中等学部・高等学部）
佐賀達矢（岐阜県立多治見高等学校）

（博物館枠） 小林誠（十日町市立越後松之山「森の学校」キョロロ）
中村久美子（滋賀県立琵琶湖博物館）

2. 総会に報告すべき事項

1) 生態学教育専門委員会の公開

2020年度の生態学会岡山大会より、生態学教育専門委員会を公開する。生態学会員ならだれでもオブザーバーとして参加できるので、生態学教育に興味のある会員はぜひご参加いただきたい。

2) 2020年度活動計画

① 「生態学入門第2版」の改訂

② SSH 生徒研究発表会での日本生態学会の広報

③ 合宿開催

④ 連載「生態教育の今と未来」の運営

⑤ 生態教育支援データベースの運営

⑥ 日本生態学会岡山大会でのフォーラム企画

3. 総会の報告を要しない事項

1) 2019年度活動報告

① 「生態学入門第2版」の改訂（「詳細は、*生態学入門第2版」の改訂についての補足説明を参照）

② SSH 生徒研究発表会での日本生態学会の広報

③ 合宿開催（2019年8月31日～9月1日、於三重大学）

④ 連載「生態教育の今と未来」の運営

⑤ 生態教育支援データベースの運営

⑥ 日本生態学会大会でのフォーラム企画

* 「生態学入門第2版」の改訂についての補足説明

・発刊から7年が過ぎ、東京化学同人から改訂を薦められた。合宿及びその後のメーリングリストでのやり取りで、以下のように方向性が決まった。

① 現行の「生態学入門第2版」の読者層は、高校生物教員や、生態学を専門科目として学ぶ学部生だが、複数の委員から、現行本では内容も文章も難しすぎるとの指摘があった。

② 一方、東京化学同人からは、多くの大学で教科書として使われており、難しすぎるとの声は届いていない、容易すぎる内容にはしないほしいとの依頼があった。

③そこで、当委員会としては以下の2つの方向性で臨むことにしたい。

1) 入門編 と 上級編 を分け、2段階レベルの教科書を検討する。

2) 入門編の読者層は、高校生で受験の選択生物（4単位）を学んでいないものの、学部卒業後は生態学や環境に関連する進路を考えている学部1、2年生向けにする。執筆は当委員会が編集委員会を務め、生態学を専門としない高校生物教師に査読を依頼し、内容を平易にする。国語表現についてはプロの日本語エディターに見てもらおう。

3) 一方、上級編の読者層は大学院生を対象とし、専門性の高い内容にしたい。新たな編集委員会を立ち上げるところまでは、当委員会がイニシアティブをもつ。

4) なお、東京化学同人は、現行「生態学入門第2版」は出版し続けるとのことであった。

以上

文責：畑田 彩

⑨ 生態系管理専門委員会 議事報告

2020年3月4日 15～17時 Zoom 会議

出席者

旧委員：

鎌田、西廣、橋本、西田、白川、山下、松田、津田

新委員：

赤石、伊藤、小笠原、吉田、高川、赤石、高川、上崎、上野、大脇、古田、中静、佐々木

議事録

1. 報告

(1) 2019年度生態系管理演習の実施について

資料1に基づく報告が行われ、今後の講習会・演習に関する意見交換が行われた。

(2) 次期体制について

次期体制についての経緯を確認するとともに、参加者による自己紹介を行った。理事会提案時から所属の変更があった委員について、最新の所属名称を確認した

2. 議題

(1) 2020年度からの委員会運営方針

1-1) 全体の活動方針

資料3に基づいて活動方針の提案、議論を行った。内規の改正に向け、

継続して議論することとした。また3-5年程度を想定した中期計画を立てて活動することが合意された。

1-2) キャパシティビルディング部会の活動方針

今年度の活動の方針が提案され、2020年も生態系管理演習を実施すること、講習会（講演会）についても検討することが合意された。

1-3) 調査・提言部会の活動方針

NBS (Nature Based Solutions) に関する政策提言論文の提出を検討する方針が合意され、今後、省庁の動向や IUCN の提言等について情報を収集しつつ、勉強会や会合を進めることが合意された。

⑩ 大規模長期生態学専門委員会

日時: 2020年2月26日～3月4日

方法: 委員間のメール交換による

出席者: 村岡裕由(岐阜大学)、松崎慎一郎(国立環境研)、木庭啓介(京都大学)、石原正恵(京都大学)、大手信人(京都大学)

大規模長期生態学関連諸組織の活動状況報告

国際長期生態学研究ネットワーク(ILTER)/日本長期生態学研究ネットワーク(JaLTER)について (村岡)

- ✓ ILTER Open Science Meeting/Coordinating Committee を開催(2019/9 ライプツィヒ、ILTER 代表: 柴田英昭)。2018 年から作成されてきた ILTER Strategic Plan が採択、活動計画策定に着手。
<http://www.ilter-2019-leipzig.de/>
- ✓ JapanFlux と JaLTER の連携による陸上生態系観測構想について第 8 期地球観測推進部会会議(2019 年 9 月)にて話題提供した(市井和人@千葉大, 柴田英昭@北大, 村岡裕由@岐阜大)。

地球観測に関する政府間会合(GEO)について (村岡)

- ✓ 第 16 回本会合および閣僚級会合がキャンベラで開催され、2020–2022 GEO Work Programme が採択された(2019 年 11 月)。アジア生物多様性観測ネットワーク(APBON)はアジア・オセアニア GEO の活動として登録。APBON は 2018 年から次期 10 年活動計画を立案し 2019 年末までに完成。

Global Lake Ecological Observatory Network (GLEON)について (松崎)

- ✓ GLEON は、国際的な湖沼を対象とした観測ネットワーク。

- ✓ 多くの提案プロジェクトが進行。いくつかのプロジェクトに参加している(国環研・松崎)。
- ✓ 湖沼の長期底層溶存酸素量(Jane et al. in submission)
- ✓ 暴風が湖沼に与える影響レビュー(Stockwell et al. 2020, GCB)
- ✓ 湖沼の溶存態炭素循環
- ✓ 湖沼の水温・結氷記録のデータ収集
- ✓ マイクロプラスチック <https://gleon.org/research/projects>

マスタープラン(第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画)について(木庭・中野)

- ✓ JaLTER と京大生態研センターが中心となってマスタープランを立案・提出した。課題名:「人新世における生物多様性科学の深化: アジアングリーンベルトの生物多様性維持機構解明と高生物多様性生態系設計へ向けた総合的研究」は、学術大型研究計画(マスタープラン、課題番号 40)に採択されたが、重点大型研究計画には採択されなかった。
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-24-t286-1.html>
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t286-3-2-39-42.pdf>

JaLTER などが中心となって進めている森林動態への温暖化影響評価について(石原)

- ✓ 全国演習林協議会などにも呼びかけて、全国の長期毎木調査データを横断的に解析し、地球温暖化による種組成の変化を検知しようという共同プロジェクトが、吉川徹郎(国立環境研)、日浦(北大)、中村(北大)、田中(JaLTER、筑波大)、石原(全国演習林協議会、京大)で進んでいる。

Future Earth, Transformations to Sustainability プログラムの活動について (大手)

- ✓ 生態系、生物多様性科学的研究を内包する超学際的な研究プログラム、FE、T2S が走っている。2020/3 に京都で Future Earth, Governing Counsel, Advisory Committee meeting が予定されていたが新型コロナウイルスの感染症回避のため延期。
- ✓ これに併せて、京大 Future Earth 研究推進ユニット、地球研 Regional Centre for Asia を中心に企画されていた Future Earth 公開シンポジウム「近づく地球の限界点-アジアにおける緊急アジェンダ」は中止。
<http://old.futureearth.org/asiacentre/ja/approaching-planetary-boundaries-urgent-agenda-asia>
- ✓ Belmont Forum/JST からのファンディングで、“Transformation As Praxis: Exploring Socially Just and Transdisciplinary Pathways to Sustainability in Marginal Environments (TAPESTRY)” が、日本、英国、ノルウェー、インドの研究者の共同で開始された。フィールドはインド・バングラディシュ。
<https://t2sresearch.org/project/tapestry/>

新年度の活動計画**ILTER/JaLTER**

- ✓ IILTER 東アジア太平洋地域ネットワークの第 13 回会合をバンコクで開催(2020 年 9 月)。
- ✓ JaLTER Open Science Meeting を和歌山(北大研究林)で開催(2020 年 10 月)。
- ✓ IILTER 総会をブラジリアで開催(2020 年 11 月)。

GLEON

- ✓ 各プロジェクトが引き続き進行する。

森林動態への温暖化影響評価

- ✓ 活動は引き続き進められ、データはデータペーパーとして公開予定。

Transformation to Sustainability (T2S)

- ✓ Midterm meeting が Delft(オランダ, 1 to 5 June 2020)で開催予定。

⑪ 野外安全管理委員会報告

日時：2020年3月3・4日 メールにて実施

参加者：飯島、石原、大舘、奥田、粕谷、北村、鈴木

2019年度活動報告

- ・ 野外調査安全管理マニュアル出版。日本生態学会誌の伊藤編集委員長はじめ、多くの方にご尽力をいただいたことにお礼申し上げます。
- ・ 66回大会でのランチョンセミナー、ポスター掲示
神戸大会でランチョンセミナーを実施。参加者は約50名。
アンケートの結果、参加者の大半が学部生で有用だったと回答。ポスター縮刷版の希望があり送付。
- ・ 67回大会でのランチョンセミナーとポスター展示の準備を進めた。

2020年度活動予定

- ・ 委員長の交代。新委員長として石原道博氏を選出した。
- ・ 68回大会でのランチョンセミナーとポスター展示の準備を行う。
- ・ フォーラム内の動画配信の検討を引き続き行う
フォーラムで扱っている内容を動画化し、インターネット公開に向けて
検討と準備を進める
- ・ 事故情報の収集と集約
引き続き、野外調査、実習中の事故や冷やりハッと事象の例を収集し、解析を続ける。該当の事例があれば、野外安全管理委員会に連絡をいただきたい。また、事故の報告書が大学・研究所等で出版された場合は、ご教示ください。

⑫ キャリア支援専門委員会

メール審議：2月26日～29日

【2019年度活動報告】

1. 名古屋大会での企画（※全て中止）

- ・合同フォーラム（U04 3月6日 15:00-16:30, Room 0）
「生態学会の将来を考えるー学会構成員とジェンダーの視点から」
- ・キャリア支援相談室（3月7日9:30-17:00 N237号室）
- ・企業等のパンフレット配架用スペース（大会期間中、会場内に設置）
- ・こども生態学講座（3月7日9:30-16:00 N234号室）
- ・託児所・ファミリー休憩室

今回は実行委員会に委員が入ったことで、スムーズに事が運べた。

2. その他

- ・各種統計情報の和文誌化
生態学会和文誌に以下の学術情報特集への投稿を企画（2019年度中の投稿を予定していたが、次年度に持ち越し）
- ①会員データ、②男女共同参画学協会連絡会による大規模アンケート、③大会参加者の属性データ

【来年度の活動計画】

1. 来年度の委員（任期：2020.3-2022.3；下線は新委員）

委員長：上野裕介、副委員長：木村 恵（男女共同参画）、鈴木 牧（キャリア支援）

委員：河内香織、小山耕平、鈴木智之、曾我昌史、西田貴明、沼田真也、水野晃子、

森田健太郎、高田まゆら（中央大）、成田あゆ（北海道立林業試験場）、

高野宏平（長野県環境保全研究所）、宮脇成生（建設環境研究所）
オブザーバー：可知直毅、黒瀬奈緒子、塩尻かおり、富田基史、半場祐子、

別宮（坂田）有紀子、三宅恵子、荒木希和子、中坪孝之、宮下 直

2. 岡山大会での活動

- ・キャリア支援フォーラム
- ・キャリア相談ブース
- ・企業パンフレットの配架
- ・男女共同参画ランチョンフォーラム
- ・こども生態学講座
- ・託児室・ファミリー休憩室

3. その他の活動

- ・男女共同参画学協会連絡会運営委員会への参加（年4回程度）
- ・男女共同参画学協会シンポジウムへの参加（年1回）
- ・理工チャレンジ（リコチャレ）
- ・女子中高生夏の学校
- ・第4回大規模アンケート（第4回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査）の生態学会部分の解析と公表

3) 監査報告

一般社団法人 日本生態学会

監事 粕谷英一

監事 陀安一郎

当法人の2019年度の事業計画、計算書類、これらの附属明細書、そのほか理事の職務執行の監査について、次の通り報告する。

1. 監査の方法及びその内容

2019年度を通じ、各監事が必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施した。具体的には、すべての理事会に出席し、重要な報告書等を随時閲覧した。また、2020年1月25日に学会事務局において会計書類を閲覧した。さらに、必要に応じて、これらの内容について関係する理事に説明を求めた。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及びその附属明細書は法令および定款に従い当法人の状況を正しく表示している。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為もしくは定款に違反する重大な事実はない。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。

以上

4) 選挙の郵送投票廃止について

過去3回(2015年、2017年、2019年)の選挙で郵送投票の希望者がなかったため、理事会にて選挙の郵送投票廃止を会員に提案することになった。

<スケジュール>

1. 2020年3月総会(名古屋)にて郵送投票廃止を提案
2. 総会后 HPでの告知など会員からの意見を募る。
3. 会員の意見をもとに廃止する場合は2021年総会(岡山)にて規則変更提案。

<郵送投票に関する規則の記載>

役員・代議員選任規則 <https://esj.ne.jp/esj/Rule/Election.html>

(投票の方法)

第18条 有権者は選管委から送付された投票用紙に、候補者の氏名を自書し、署名した所定の返送用封筒に入れ、これを選挙の期日の午後5時までに必ず到着するよう、直接、選管委宛に 郵送若しくは電磁的記録にて投票する。

(投票の無効)

第19条 次の各号の投票は、これを無効とする。

- (1) 定足数を超過して投票された場合はその超えた分の投票
- (2) 連記投票において、同一の被選挙権有権者の氏名を重複して記載したもの。ただし、この場合は1票だけを有効として、他を無効とする。
- (3) 所定の投票用紙を使用しなかったもの
- (4) 候補者でない者の氏名を記載したもの
- (5) 記載した氏名を確認できないもの
- (6) 選挙の期日までに到着しなかったもの
- (7) 投票用紙返信用封筒の署名がないもの。あるいは、署名が投票者以外のものであると、代議員選管委で判定されたもの。

4. 審議事項

第 1 号議案 役員退任に伴う改選に関する件

- 任期満了により退任する役員(任期:2018.3 総会后～2020.3 総会まで)
理事:占部城太郎、湯本貴和、中川弥智子、久米篤、吉田丈人、巖佐庸、
丑丸敦史、内海俊介、大澤剛士、佐竹暁子、鈴木まほろ、陶山佳久、
東樹宏和、中野伸一、西廣淳、宮下直、可知直毅
監事:粕谷英一
- 理事会推薦役員候補者(任期 2020.3 総会后～2022.3 総会まで)
理事:湯本貴和(再任)、宮下直(再任)、中川弥智子(再任)、
久米篤(再任)、木村恵、内海俊介(再任)、東樹宏和(再任)、
中野伸一(再任)、吉田丈人(再任)、西廣淳(再任)、近藤倫生、
辻和希、鏡味麻衣子、北島薫、宮竹貴久、村岡裕由、和田直也
監事:齊藤隆
- (参考)上記以外の任期中の役員(任期:2019.3 総会后～2021.3 総会
まで)
理事:永松大(専務理事)、三木健(庶務担当)、黒川絃子(会計担当)
監事:陀安一郎
- 正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者:湯本貴和

第2号議案 2019年決算案 (2019年1月1日～2019年12月31日)

一般会計

| 収入の部 | | | 支出の部 | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| 費目 | 19予算 | 19決算 | 費目 | 19予算 | 19決算 |
| 年会費 | | | 会誌発行費 | | |
| 正会員(一般) | 27,500,000 | 27,194,500 | ER・PE・PSB | 400,000 | 870,000 |
| 正会員(学生) | 4,500,000 | 5,207,000 | 生誌 | 3,000,000 | 3,661,645 |
| 賛助会員 | 1,500,000 | 1,578,000 | 保全誌 | 2,000,000 | 1,457,180 |
| 小計 | 33,500,000 | 33,979,500 | 会誌送付費用 | 1,000,000 | 995,761 |
| 科研費 | | | ニュースレター | 300,000 | 347,760 |
| 国際情報発信強化A | 12,800,000 | 12,800,000 | 英文校閲・翻訳 | 500,000 | 397,418 |
| 公開講演会 | 1,200,000 | 0 | ER誌 Open Access経費 | 3,000,000 | 3,368,054 |
| 小計 | 14,000,000 | 12,800,000 | 和文誌編集費 | 500,000 | 498,001 |
| 学会誌売上げ | 700,000 | 1,177,600 | 会議費 | 100,000 | 55,507 |
| 出版印税 | 1,000,000 | 753,112 | 旅費・交通費 | 3,000,000 | 2,779,189 |
| 広告代 | 180,000 | 210,000 | 人件費 | 16,000,000 | 17,836,825 |
| 著作権使用料 | 300,000 | 268,754 | 地区会活動費 | 3,000,000 | 3,120,903 |
| 大会収入 | 25,600,000 | 25,441,400 | 大会支出 | 28,300,000 | 27,958,563 |
| 講習会費 | 100,000 | 189,000 | 公開講演会 | 1,400,000 | 1,400,000 |
| 寄附金 | 0 | 20,000 | 個体群生態学会出版企画費 | 350,000 | 336,759 |
| その他 | 2,000 | 1,947,004 | INTECOL会費 | 1,350,000 | 0 |
| 前年度繰越金 | 79,429,471 | 79,429,471 | 事務費 | | |
| | | | 通信費 | 400,000 | 367,557 |
| | | | 消耗品費 | 200,000 | 193,245 |
| | | | 雑費 | 300,000 | 381,734 |
| | | | 決済代行手数料 | 900,000 | 911,134 |
| | | | サーバ関連費 | 500,000 | 787,191 |
| | | | 事務所維持費 | 1,680,000 | 1,680,000 |
| | | | 小計 | 3,980,000 | 4,320,861 |
| | | | 各種委員会費 | 1,500,000 | 1,591,503 |
| | | | 選挙費 | 300,000 | 222,884 |
| | | | EAFES費用 | 200,000 | 239,500 |
| | | | 講習会費 | 200,000 | 251,982 |
| | | | 会員管理委託費 | 4,600,000 | 4,715,466 |
| | | | 大会システム改修費 | 1,320,000 | 1,317,600 |
| | | | 法人税 | 400,000 | 563,400 |
| | | | 次年度繰越金 | 78,111,471 | 77,909,080 |
| 合計 | 154,811,471 | 156,215,841 | 合計 | 154,811,471 | 156,215,841 |

単年度収入 75,382,000 76,786,370 単年度支出 76,700,000 78,306,761
 単年度収入-支出 -1,318,000 -1,520,391

特別会計

賞準備金

| 収入の部 | | | 支出の部 | | |
|--------|------------|------------|--------|------------|------------|
| | 19予算 | 19決算 | | 19予算 | 19決算 |
| 前年度繰越金 | 12,565,064 | 12,565,064 | 賞金 | | |
| 預金利息 | 0 | 104 | 宮地賞 | 222,740 | 211,370 |
| | | | 大島賞 | 222,740 | 222,740 |
| | | | 鈴木賞 | 200,000 | 200,000 |
| | | | 小計 | 645,480 | 634,110 |
| | | | 雑費 | 4,320 | 3,250 |
| | | | 次年度繰越金 | 11,915,264 | 11,927,808 |
| 合計 | 12,565,064 | 12,565,168 | 合計 | 12,565,064 | 12,565,168 |

貸借対照表

2019年 12月 31日 現在

一般社団法人 日本生態学会

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|---------------------|-------------|
| (資産の部) | 円 | (負債の部) | 円 |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 119,723,150 | 未払金 | 4,088,000 |
| 前渡金 | 1,186,408 | 未払法人税等 | 563,400 |
| 前払費用 | 198,298 | 前受金 | 33,036,600 |
| | | 預り金 | 531,976 |
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 特定資産 学会賞準備金資産 | 11,927,808 | 退職給付引当金 | 4,978,800 |
| | | 負債合計 | 43,198,776 |
| | | (正味財産の部) | |
| | | 一般正味財産 | 77,909,080 |
| | | 指定正味財産(うち特定資産への充当額) | 11,927,808 |
| | | 正味財産合計 | 89,836,888 |
| 資産合計 | 133,035,664 | 負債・純資産合計 | 133,035,664 |

第3号議案 2020年予算案
一般会計

資料G

| 収入 | | | 支出 | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| 費目 | 19決算 | 20予算 | 費目 | 19決算 | 20予算 |
| 年会費 | | | 会誌発行費 | | |
| 正会員(一般) | 27,194,500 | 27,000,000 | ER・PE・PSB | 870,000 | 900,000 |
| 正会員(学生) | 5,207,000 | 5,000,000 | 生態誌 | 3,661,645 | 3,000,000 |
| 賛助会員 | 1,578,000 | 1,400,000 | 保全誌 | 1,457,180 | 2,000,000 |
| 小計 | 33,979,500 | 33,400,000 | 会誌送付費用 | 995,761 | 1,000,000 |
| 科研費 | | | ニューズレター | 347,760 | 350,000 |
| 国際情報発信強化A | 12,800,000 | 12,600,000 | 英文校閲・翻訳 | 397,418 | 500,000 |
| 公開講演会 | 0 | 1,300,000 | 英文誌 Open Access経費 | 3,368,054 | 3,600,000 |
| 小計 | 12,800,000 | 13,900,000 | 和文誌編集費 | 498,001 | 500,000 |
| 学会誌売上げ | 1,177,600 | 1,000,000 | 会議費 | 55,507 | 350,000 |
| 出版印税 | 753,112 | 700,000 | 旅費・交通費 | 2,779,189 | 2,800,000 |
| 論文掲載料 | 120,000 | 120,000 | 人件費 | 17,836,825 | 18,000,000 |
| 広告代 | 210,000 | 180,000 | 地区会活動費 | 3,120,903 | 2,220,000 |
| 著作権使用料 | 268,754 | 250,000 | 大会支出 | 27,958,563 | 24,000,000 |
| 大会収入 | 25,441,400 | 24,000,000 | 公開講演会 | 1,400,000 | 0 |
| 講習会費 | 189,000 | 200,000 | 個体群生態学会出版企画費 | 336,759 | 350,000 |
| 寄附金 | 20,000 | 0 | INTECOL会費 | 0 | 1,800,000 |
| その他 | 1,947,004 | 2,000 | 事務費 | | |
| 前年度繰越金 | 79,429,471 | 77,909,080 | 通信費 | 367,557 | 500,000 |
| | | | 消耗品費 | 193,245 | 350,000 |
| | | | 雑費 | 381,734 | 350,000 |
| | | | 決済代行手数料 | 911,134 | 900,000 |
| | | | サーバ関連費 | 787,191 | 800,000 |
| | | | 事務所維持費 | 1,680,000 | 1,680,000 |
| | | | 小計 | 4,320,861 | 4,580,000 |
| | | | 各種委員会費 | 1,591,503 | 1,100,000 |
| | | | 広報費 | | 250,000 |
| | | | 選挙費 | 222,884 | 0 |
| | | | EAFES費用 | 239,500 | 200,000 |
| | | | 講習会費 | 251,982 | 200,000 |
| | | | 会員管理委託費 | 4,715,466 | 4,700,000 |
| | | | 大会システム改修費 | 1,317,600 | 0 |
| | | | 法人税 | 563,400 | 400,000 |
| | | | 次年度繰越金 | 77,909,080 | 78,861,080 |
| 合計 | 156,215,841 | 151,661,080 | 合計 | 156,215,841 | 151,661,080 |
| 単年度収入 | 76,786,370 | 73,752,000 | 単年度支出 | 78,306,761 | 72,800,000 |
| | | | 単年度収入-支出 | -1,520,391 | 952,000 |

賞準備金

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|--------|------------|------------|--------|
| | 19決算 | 20予算 | |
| 前年度繰越金 | 12,565,064 | 11,927,808 | 賞金 |
| 預金利息 | 104 | 0 | 宮地賞 |
| | | | 大島賞 |
| | | | 鈴木賞 |
| | | | 小計 |
| | | | 雑費 |
| | | | 次年度繰越金 |
| 合計 | 12,565,168 | 11,927,808 | 合計 |

第4号議案 日本生態学会 大会開催地 一覧

資料H

*1 NTECOL開催年
**EAFES日本開催年

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中四国 | 九州 | EAFES |
|------|-----|----|-----|------|------|-----|-----|--------|
| 1975 | | | | | 京都 | | | |
| 1976 | | | | 名古屋 | | | | |
| 1977 | | | | | | 広島 | | |
| 1978 | | | | | | | 福岡 | |
| 1979 | | | 横浜 | | | | | |
| 1980 | | 弘前 | | | | | | |
| 1981 | 札幌 | | | | | | | |
| 1982 | | | | | 大阪 | | | |
| 1983 | | | | 松本 | | | | |
| 1984 | | | 東京 | | | | | |
| 1985 | | | | | | 広島 | | |
| 1986 | | | | | 京都 | | | |
| 1987 | | | | | | | 沖縄 | |
| 1988 | | 仙台 | | | | | | |
| 1989 | 釧路 | | | | | | | |
| 1990 | | | 横浜* | | | | | |
| 1991 | | | | | 奈良 | | | |
| 1992 | | | | 名古屋 | | | | |
| 1993 | | | | | | 松江 | | |
| 1994 | | | | | | | 福岡 | |
| 1995 | | 盛岡 | | | | | | |
| 1996 | | | 八王子 | | | | | |
| 1997 | 札幌 | | | | | | | |
| 1998 | | | | | 京都 | | | |
| 1999 | | | | 松本 | | | | |
| 2000 | | | | | | 広島 | | |
| 2001 | | | | | | | 熊本 | |
| 2002 | | 仙台 | | | | | | |
| 2003 | | | つくば | | | | | |
| 2004 | 釧路 | | | | | | | |
| 2005 | | | | | 大阪 | | | |
| 2006 | | | | 新潟** | | | | 新潟(合同) |
| 2007 | | | | | | 松山 | | |
| 2008 | | | | | | | 福岡 | |
| 2009 | | 盛岡 | | | | | | |
| 2010 | | | 東京 | | | | | |
| 2011 | 札幌 | | | | | | | |
| 2012 | | | | | 大津** | | | 大津(合同) |
| 2013 | | | | 静岡 | | | | |
| 2014 | | | | | | 広島 | | |
| 2015 | | | | | | | 鹿児島 | |
| 2016 | | 仙台 | | | | | | |
| 2017 | | | 東京 | | | | | |
| 2018 | 札幌 | | | | | | | 名古屋 |
| 2019 | | | | | 神戸 | | | |
| 2020 | | | | | 名古屋 | | | |
| 2021 | | | | | | 岡山 | | |
| 2022 | | | | | | | 福岡 | |
| 2023 | | ○ | | | | | | |

大会規則（開催地区）
第5条 大会の開催地区は、理事会の議を経て総会で決定する。
2. 大会会場は実行委員会が企画委員会との協議のもとに定め、理事会の承認を得る。

第 5 号議案 名誉会員の推薦

廣瀬忠樹会員

廣瀬忠樹氏は、植物の物質生産、植物群落の生産構造など、葉緑体、個葉、個体、個体群、群集とさまざまなスケールで植物生理生態学の研究を展開されました。植物の生態を、葉・茎・根へどれだけ資源を分配するか、いつ繁殖を開始するのか、といった適応度を最大にするための戦略とみなし、数理モデルを適用して、その生態学的意義を説き明かすという独自の研究アプローチは先駆的なもので、次世代の研究者に大きな影響を与えました。特に、群落光合成モデルに葉の光合成の窒素利用の観点を盛り込んだ一連の研究を筆頭に、多くのインパクトある研究を行いました。廣瀬氏が構築した植物の生理生態モデルはその後の植生機能モデルの発展に大きく貢献し、地球・地域レベルの炭素循環予測モデルに利用されており、将来の地球環境予測研究で欠くことができない重要な貢献をしています。

廣瀬氏は国際共同プロジェクトでも指導的な役割を果たしました。IGBP (International Geosphere-Biosphere Programme 地球圏—生物圏国際共同研究計画) においては、GCTE (Global Change and Terrestrial Ecosystems 地球変動と陸域生態系) の科学運営委員会メンバーになり、国際的に活躍するとともに、湿潤モンスーンアジアにおける森林生態系の傾度分析に関するコアリサーチ TEMA (Terrestrial Ecosystem in Monsoon Asia モンスーンアジア陸域生態系に及ぼす地球変化のインパクト) を日本から提案し、多くの研究成果を発信しました。

さらに、廣瀬氏は、国際的に大きな影響力を持つ学術雑誌 *Oecologia* と *Annals of Botany* の編集委員としても活躍し、日本の多くの若手研究者ために海外への登竜門を開きました。大学教員としても多くの優秀な後継者を育成しました。

上記のように、廣瀬氏はこれまでの研究活動、学会活動を通じて、日本国内の生態学の振興・発展におおいに貢献されてきました。以上の功績より、廣瀬忠樹氏を日本生態学会名誉会員にふさわしいと考え、ここに推薦いたします。

和田英太郎会員

和田英太郎氏は、窒素・炭素安定同位体比を用いた研究手法を生態学に導入し、「同位体生態学」という新しい分野を開拓することで、生態学の発展に大きく貢献してきました。

和田氏は、海洋に溶解している硝酸態窒素の窒素同位体比を世界で初めて測定するとともに、植物プランクトン、動物プランクトン、魚類の順に ^{15}N の濃度が高くなっていることから、「食う—食われる」関係である食物連鎖における ^{15}N の濃縮現象を発見し、どの栄養段階においても一定であることを動物の栄養段階を決定する一般則として提示しました。また、元素の同位体を精密に測定することによって得られる、安定同位体比を指紋になぞらえ、「安定同位体のフィンガープリント」と呼び、生態系の物質循環の特長やその物質の起源、生成経路・食物網の構造を知る有力な化学的方法として提示し、分子レベルから生態系レベルまでを包括する研究手法として提示しました。さらに、動物の栄養段階の決定方法と炭素の同位体比を組み合わせることによって、生物群集の構造と機能が物質循環との関連も含めて解析可能となりました。これにより、生態学と生物地球化学を統合して、「同位体生態学」の分野を切り拓きました。東京大学海洋研究所、三菱化成生命研究所を経て、京大大学生態学研究センターでは研究・教育に努め、大学共同利用機関として同位体手法の普及にも努められました。その後も、総合地球環境学研究所、海洋研究開発機構で長く研究を続けられ、いろいろな大学や研究機関の評価委員を通じて、後進の指導も続けられています。

これらの業績により、昭和 48 年日本海洋学会岡田賞、平成 7 年日本地球化

学会学会賞、平成 13 年地球化学研究協会学術賞、平成 20 年日本学士院エディンバラ公賞、平成 21 年日本生態学会賞を受賞するとともに、平成 25 年度瑞宝中綬章受章、平成 26 年度日本地球惑星科学連合フェロー、平成 26 年より日本学士院会員を務められています。

上記の様に和田氏はこれまでの研究活動、学会活動を通じて、日本国内の生態学の振興・発展におおいに貢献されてきました。以上の功績より、和田英太郎氏を日本生態学会名誉会員にふさわしいと考え、ここに推薦いたします。

重定南奈子会員

重定南奈子氏は、長年にわたり生物の移動拡散の数理モデルの研究に携わり、数理生態学分野において独創的な研究を展開されました。例えば、初期の密度依存的拡散モデルにおいては、偏微分方程式を応用した空間モデルを用いて、森下正明氏の環境密度論の理論的根拠を与えました。また、周期的不均一環境における移動拡散の進行波収束速度を解析的に求め、人間活動による生息地分断化がもたらす移動拡散への影響を評価できる手法を提供しました。他にも、まれに起こる長距離移動個体の存在がもたらす階層的拡散モデルを用いて、マツ枯れ前線の速い移動速度の理由を明らかにしました。これらの成果は著書「侵入と伝播の数理生態学」にまとめられ、後進の数理生態学者に大きい影響を与えました。徹底して拡散方程式モデルを用いるという独自のアプローチを貫かれた研究姿勢とその成果は国内外に評価され、日本生態学会賞、アメリカ数理生物学会から Okubo Prize を受賞されています。

後進の育成にも力を入れ、2007 年からは7年間科学技術振興機構(JST) さきがけプロジェクトの統括として、若手の育成に腐心されています。また、日本生態学会の常任委員・全国委員、数理生物学会会長を歴任され、学会の振興・発展にも多大なる貢献をされました。

氏の長年にわたる研究活動・学会活動による業績・功績は生態学会の名誉会員にふさわしく、ここに推薦いたします。

生態学会での役職の経歴

廣瀬忠樹氏

全国委員 1990-1993 年、1996-1999 年、2002-2005 年
東北地区会長 2001-2003 年

和田英太郎氏

関東地区会長 2006-2007 年

重定南奈子氏

常任委員 1996-1997 年
全国委員 1996-1997 年
会計監事 1999-2000 年

高い植物多様性を擁する屋久島の低地照葉樹林の 環境保全を求める要望（案）

屋久島の植物相は、低地の暖温帯から山頂部の冷温帯までの幅広い環境勾配に沿って、多様な植生の垂直分布が見られることによって特徴づけられます。事実、世界自然遺産登録の際にも、海岸から山頂部に及ぶ植物の垂直分布が特別視され、「堂々たる景観を呈するスギ林の存在」と合わせて「他地域でほとんど失われてきた暖温帯地域の原生林（低地照葉樹林）が特異に残存されていること」が重要視されました（参考資料1）。近年、島内の主要河川沿いにおける林齢150年以上の原生的な低地照葉樹林を対象に精力的に実施された調査により、種の保存法で指定された国内希少野生動植物種を含む多くの絶滅危惧植物、ならびにヤクシマソウ、ヤクノヒナホシ、タブガワムヨウラン、ヤクシマヤツシロラン、タブガワヤツシロランなど、低地照葉樹林のみに生育する多数の菌従属栄養植物の新種や日本初記録となる種が見いだされています（参考資料2）。屋久島の低地照葉樹林には、菌従属栄養植物以外にも、固有種が多数生育・生息しています¹。

このように屋久島の低地照葉樹林、とくに溪流沿いの照葉樹林周辺に絶滅危惧植物や希少植物が多産することは、植物学者の間ではよく知られた事実ですが、これまで環境省や林野庁の行政においては、その保全上の重要性が十分に認識されてこなかったものと考えられます。自然公園法においても、これらの地域の多くは国立公園地域に指定されておらず、保全の対象とされていない現状があります。特に近年、梶川流域や一湊川流域、花揚川・鳴子川流域といった保全上重要な照葉樹林地において、隣接するスギ植林地の伐採に伴う林道、作業

道の開設や治山ダム建設が相次いでおり、樹木の伐採や造成自体による生育地破壊、ならびに、その後の表土流出や乾燥化などにより、タブガワムヨウラン、ヤクシマヤツシロラン、タブガワヤツシロランなどの多くの絶滅危惧植物や希少植物が消失の危機に瀕しています（参考資料3）。

一方でこれらの地域の大部分は屋久島の全面積の80%を占める国有林内であることから、国立公園外であっても森林・林業基本法の理念にのっとり保全計画を立案する必要があると考えられます。例えば、森林・林業基本法では、森林・林業政策の基本理念として、「森林の有する多面的機能の発揮」を第一に規定し、多面的機能の中に「自然環境の保全」を位置づけています。森林・林業基本計画（平成28年5月閣議決定）においては、「生物多様性を保全する場としての森林の役割などを含めた多面的な機能の発揮が一層期待される」という現状認識の下で、生物多様性保全上重要な森林については「森林と人との共生林」に区分して、適切な保全をはかるという方針が設定されました（参考資料4、5）。また、生物多様性国家戦略2012-2020では、森林施業現場における生物多様性配慮の具体的施策について、「森林の有する多面的機能を発揮していくため、森林施業に際しての生物多様性の保全への配慮を推進」し、「国有林野においては、保護林や緑の回廊に設定されていない森林についても、その連続性を確保し、天然林は維持」する方針が示されています（参考資料6）。屋久島の低地照葉樹林での施業においても、これらの方針に沿って、生物多様性への影響を評価し、適切な保全措置をとる必要があると考えられます。

こうした状況に鑑み、日本生態学会は、屋久島の低地照葉樹林における取り返しのつかない自然環境の悪化、および生物多様性の消失を防ぎ、この貴重な森林生態系を後世に引き継ぐことを願ってこの要望書の提出に至りました。

¹ 爬虫類では、ヤクヤモリ。陸産貝類では、ヤクシママイマイ、クチジロビロウドマイマイ、ウチマキノミギセル、イトカケノミギセル。植物種ではクワイバカンアオイ、オオバシシラン、オノアイダカナワラビ、ヤクシマカワゴロモなど。ヤクシマカワゴロモは、屋久島では一湊川及びその支流の白川だけに生育する固有種であり、その群生地は国指定天然記念物となっており、ヤクシマカワゴロモ群生地の成立には、周辺の低地照葉樹林の存在が欠かせない。

要 望

屋久島の低地照葉樹林は、世界遺産登録時の IUCN 評価書にも特筆される、日本国内外においても貴重な森林であることを認識し、生物多様性国家戦略 2012-2020 をふまえ、林野庁、環境省、鹿児島県、屋久島町の関係諸機関の皆様以下に以下の点を要望します。

1. 林野庁におかれては、森林・林業基本法、森林・林業基本計画の趣旨にのっとり、生物多様性豊かな低地照葉樹林においてはその保全に配慮した森林経営に努めること。とくに重要と考えられる梶川流域や一湊川流域、花揚川・鳴子川流域などの溪流沿いの照葉樹林については、屋久島森林生態系保護地域への編入等、至急に保全措置を講じること。

2. 環境省におかれては屋久島の照葉樹林、とくに種の保存法の国内希少野生動植物種や絶滅危惧植物の多様性が高い低地河川流域の梶川流域、一湊川流域、花揚川・鳴子川流域などの溪流沿いの照葉樹林については、現時点での何ら保護の担保が無い現状に鑑み、国立公園地域の拡大、編入や、種の保存法にもとづく生息地等保護区指定などの保全対策に、早急に取り組むこと。

3. 鹿児島県及び屋久島町におかれては屋久島の低地照葉樹林の価値を等しく認識の上、生物多様性鹿児島県戦略等に準拠し、地域の自然資源の財産として恒久的な保全の策を講じるとともに、国の施策に協力し、とくに森林生態系の保全を重視し、林業事業との整合性に格段の配慮を払うこと。

4. 屋久島の低地照葉樹林やそれに隣接する地域での伐採、林道・治山ダム建設などの計画にあたっては、計画地域周辺の絶滅危惧植物や希少野生動植物種の分布状況を現地調査によって十分に把握した上

で必要な環境配慮を実施すること。必要に応じて林野庁、環境省、鹿児島県、屋久島町などの行政と、地域関係者、市民、専門家が協議する場を設けること。日本生態学会は、絶滅危惧植物・希少野生動植物種の現地調査や協議の場への参加に対して、必要な支援を惜しみません。

一般社団法人日本生態学会
会長

大会中止までの経緯報告 危機管理（安全管理）委員会

委員長 占部城太郎

- 2/1 2019年度 日本生態学会第4回理事会
- 2/5 コロナウイルス感染症予防のための最初のキャンセル
- 2/10 台湾・オーストラリアからの講演キャンセル
- 2/12 危機管理委員会を前倒して発足を日野大会会長に依頼
 学会長、大会会長、実行委員正副委員長、学会専務・庶務・会計理事、大会企画委員長
 危機管理マニュアル名古屋大会版の改訂
- 2/10-2月末 問い合わせ多数（案件により、会長、企画委員会で個別対応）
- 2/18 危機管理委員会 一斉メール、HP等で懇親会中止の告知
 夜 執行部会議 キャンセルポリシーを先に作成することを決定
 ライブ配信の可能性を京大生態系センター打診
- 2/19 キャンセルポリシーを作成、理事会報告
 受賞者へ closed でライブ配信の旨を連絡
- 2/20 一斉メール・HP等で会員にキャンセルポリシーの告知
 参加費納入システムの新規構築依頼
- 2/21 危機管理委員会会議 大会中止を決定 夕刻 監事に確認、

理事会報告

- 夜に一斉メール、HP等で会員に告知 出展料返金
- 2/25 危機管理委員会 ウェブ配信等準備、支払いシステム稼働
 占部・事務局訪問
- 2/26 占部・名城大訪問、日野・橋本氏と日程・会場確認
 各賞受賞者へライブ配信の詳細を連絡
- 2/28 受賞者へライブ配信の依頼と詳細を再度連絡
- 3/5 Zoomシステムにより代議員会
- 3/7 一部ネット利用により代議員総会

◎ 収支の見込み概算（3月6日）

| | |
|----------------|------------------|
| 収入（大会参加費＋懇親会費） | =1,550万円 |
| 支出 | |
| 懇親会費返金 | =350万円 |
| 国際文献者支払い | =800万円 |
| キャンセル料 | =400万円 |
| +システム構築・郵送費等 | =70万円 |
| +ウェブ配信手数料等 | =30万円 |
| 公開講演会延期 | ～100万円 |
| 合計 | =1,750万円 ▲ 200万円 |